

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>		学校における太陽光発電装置推進事業		<b>担当部署</b>	教育委員会 教育総務課(室)	
<b>総合計画体系</b>				<b>根拠法令計画など</b>	環境を考慮した学校施設(エコスクール)の推進整備に関するパイロットモデル事業実施要項	
<b>基本政策(大項目)</b>	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり				
<b>政策(中項目)</b>	3	たくましく生きる力を育むまち なんと		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	平成 <input type="text" value=""/> 26 年度
<b>(小項目)</b>	教育行政		<b>終期</b>			未定 <input type="text" value=""/>
<b>施策</b>	1	教育行政の充実				
<b>基本事業</b>	7	安全で安心な教育環境の整備充実				

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 耐震化が完了した小・中学校校舎に太陽光発電装置を導入する。						
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地球温暖化対策への貢献、CO2削減、クリーンエネルギー、防災面の観点から、スクールニューディール構想(耐震、エコ、ICT)に基づき、環境教育に資するため、市内の各学校施設に太陽光発電装置を設置する。						
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<b>指標名</b>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		太陽光発電設備の設置完了(校数)			2			

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	耐震化の完了している第二中学校及び第一小学校に太陽光発電設備を設置するため、県補助金である「グリーンニューディール基金事業」を活用することを検討している。					
<b>事業実施手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
<b>指標名</b>		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1 太陽光発電設備の設置申請			2			
	2 太陽光発電設備の設置完了			2			
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったか示す指標	太陽光発電設備の設置完了(校数)			—	—	—	
	<b>目標達成率(実績/目標)</b>		0.0	—	—	—	%

<b>コスト分析</b>		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)	0	0	50,800	0	0	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	36,000	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	14,800	0		0
		一般財源	0	0	0	0		0
<b>事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)</b>		0	0	0	0	0	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)							
	臨時職員等(2,012千円/人)							

総事業費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	0	0	50,800	0	0	千円
------	--------------------	---	---	--------	---	---	----

【事務事業名:学校における太陽光発電装置推進事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	第二中学校及び第一小学校に太陽光発電設備を設置するため、県補助金である「グリーンニューディール基金事業」の申請手続きの準備を行っている。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 教育行政の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 事業対象は適切である。	
		<input type="checkbox"/>	⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
	3.効率性の評価			理由等所見欄
6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10				

◎今後の方向性(ACTION)

課題	今後の整備については、市が主体となって整備を行う方法以外に、民間活力を活用した屋根貸し等の方法についても検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度			
	どのように改革するのか	国・県の補助金制度の動向などを注視する中で、学校施設整備の一環として、総合的な観点から、導入について検討していく。 また、環境担当部局と協議の上、民間活力を活用した学校施設の屋根貸し等についても、方針を検討していく。			